

Slovenia Monthly September 2022

スロベニア マンスリー

発行：在スロベニア日本国大使館 発行日：2022年10月20日



～9月の主なポイント～

内 政： 10月23日の大統領選の候補者が出そろう

外 政： 安倍元総理国葬への出席のため、クラコチャル＝ズパンチッチ国民議会議長及びツェラル元首相が訪日

経 済： エネルギーの安定供給を確保するための3法案が可決
年間インフレ率は1%低下し10%に

政治

【内政】

●政権発足100日【8日】

閣僚・与党党首が政権発足後100日を振り返り、福祉国家、公衆衛生、不確実な時代における国民・経済への支援により選挙公約を実現したと述べた。ゴロブ首相は「私たちには冬を乗り切るための対策と、3年後の生活を見据えた政策があり、これらは実行に移されなければならない」と述べた。

他方で、野党民主党(SDS)と新スロベニア(NSi)は、ゴロブ内閣は物価上昇に対してより早く、より効率的に行動すべきだったとし、事前の大きな期待には応えていないと考えている。社会対話の再開を歓迎し、労働組合はこれまでの措置にほぼ満足している一方で、雇用主は所得税改革の撤回を不服としており、エネルギー危機で打撃を受けた企業へのさらなる支援を求めている。

●10月23日の大統領選の候補者が出そろう【6日、20日、21日、26日、29日】

6日、新スロベニア党(NSi)は、元労働大臣のヤネス・ツィグレル・クラル氏を候補者に選出した。トニンNSi党首は、野党民主党(SDS)のロガル元外相が選挙戦を左派的に進めすぎたため、「伝統的な中道右派の候補者」に道を開いたとした。

20日、プレビリッチ・コチュエウイェ市長は、非議会政党の緑の党ヴェスナと有権者の署名を提出し、正式に大統領選挙に参加した。防衛学専門家であり、持続可能な開発、若者、国の分権の必要性、公共システムの解体の防止を中心に選挙に臨む。

21日、ロガル前外相は、必要な有権者署名5,000人分をはるかに上回る支持を得て、正式に立候補した。SDSの支持も得ており、刺激的なビジネス環境、若者の取り込み、グリーントランスフォーメーション、そしてすべての政治家が参加する安全保障と外交政策の促進を望んでいる。

弁護士のピルツ＝ムサル氏も十分な署名を提出し、正式に立候補した。過去から現在まで党員としての重荷を負わず、人権と法の支配のための戦いにおける25年以上の経験をもって選挙に参加することを強調した。主な優先事項は、開発と社会的結束のために重要な4つの分野、医療と年金改革、気候中立と安全保障である。

26日、SDのブルグレズ欧州議員は、自由運動党(GS)とSDの支持を受け、正式に大統領選に立候補した。国内外の市民と国家に対する責任ある奉仕を通じて、大統領職に対する尊敬を回復することが主要な目標になると述べた。

左派党(Left)のコルディシュ議員も正式に立候補した。「NATOの集団思考」から脱却し、平和、非同盟、

協力の政治を目指したいと考えているとし、左派党が大統領選挙に参加するのは、社会や政治に発言力を持たない労働者の声を届けるためであると述べた。

29日、世論調査では、弁護士のパルツ＝ムサル氏とSDSのロガル前外相、そしてブルグレスSD欧州議員が接戦を繰り広げる可能性が予想されている。

●2021－2027年の結束政策を採択【12日、28日】

12日、欧州委員会は、2021年－2027年欧州結束政策基金32億6000万ユーロの使用についてスロベニアと合意した。同基金は技術革新と競争力を高めることにより、地域間格差を是正することを目的としている。フェレイラ結束・改革担当委員は、「資金のかなりの部分がデジタル経済の発展と気候変動との戦いに投資される」ことを嬉しく思うと述べた。

28日、政府は、2021年－2027年欧州結束政策プログラムを採択した。欧州委員会に提出される前に、国内の地域によって採択されることになっており、EUから約5億ドルの資金を調達するには年末までに承認されなくてはならない。イエウシェク・スロベニア欧州結束政策担当大臣はフェレイラ欧州結束改革担当大臣と署名したパートナーシップ協定とともに、本プログラムは、2029年に終了する2021－2027年の財政見通しにおけるスロベニアのEU資金調達の基礎となる。

●駐米スロベニア大使の罷免【13日、16日、21日】

13日、外務省は、カイゼル駐米スロベニア大使がヤンシャ民主党(SDS)党首に公電を漏洩した疑いで、内部調査を開始した。ヤンシャ首相は、今月、大統領候補パルツ＝ムサル氏の支持を表明するための署名送付先を公表するよう大使館に指示する公電のスクリーンショットをツイッターに投稿していた。

16日、外務省によると、ヤンシャSDS党首に機密外交文書を漏らしたのはカイゼル駐米スロベニア大使であるという内部調査結果を受け、政府はパホル大統領に同大使を召還するよう要請した。外交に関する法律において、大使は政府の要請により大統領が召還することになっており、15日の議会において召還の動議が可決された。カイゼル大使はヤンシャSDS党首の側近である。外務副大臣を務めた後、2020年末に駐米大使に任命された。第2次ヤンシャ政権(2012～2013年)では首相府副大臣を務めた。

21日、パホル大統領は、政府からの求めに応じてカイゼル駐米大使の罷免を決定した。パホル大統領としては罷免を不釣り合いな措置と見なしている。

●欧州議会、スロベニアのメディアの状況を懸念【15日】

欧州議会は、2020－2021年基本的権利の状況に関する報告書で、いくつかの分野について懸念を表明し、加盟国に対して改善を呼びかけたが、スロベニアにおけるメディアの自由の問題についても言及した。「ハンガリー、ポーランド、スロベニアにおけるメディアの自由のさらなる悪化と、メディア内の多様性を減らし批判的な声を封じるために与党によって行われた様々な改革に深い懸念を抱いている。」と報告書には記載されている。

●医師のストライキ【21日】

医師の労働組合FIDESは、医師を公共部門の一律賃金制度から除外し、職業別の賃金制度を創設するという長年の要求を政府が認めない限り、10月19日からゼネストを行うと発表した。ロレダン保健大臣は、政府は医師やその他のグループを公共部門の給与システムから引き離すことには賛成していないと述べた。

●税法改正【26日】

政府は、財政再建とより分配的な税制の構築を目指し、前政権が実施した減税を大部分で覆す5つの税法の改正を確認した。このパッケージの中心は所得税法の改正で、所得が最も低い人が恩恵を受ける。個人事業主の納税額は増加し、家賃収入への課税も増加する。農家は、物品税の引き下げにより、より安いディーゼルを手に入れることができる。

●2022年予算の修正【28日】

28日、国民議会は、今年度補正予算とそれに付随する実施文書を承認した。新型コロナウイルス流行とエネルギー危機に対処し、結束政策を実施するため、歳出を現行の予算から6億4千万ユーロ増し、過去最高の145億8千万ユーロとなる予定である。歳入は125億ユーロを予定しており、約10億ユーロ(9%)の増加となる。主な新たな支出項目として、エネルギー企業の国有化に備えて7億5000万ユーロが計上されており、対象としては最大の天然ガス取引会社ゲオプリンが最もありえると言われ、同社の筆頭株主ペトルル社は、来る年次総会で資本再構成の可能性があると述べている。

●新電気通信法が可決【28日】

国民議会は、野党が提出した電気通信に関する法案について、中国ファーウェイ社がスロベニアの通信事業者に機材を販売することを阻止することを目的とした条項や、市場規制当局の独立性を損なうと見られる条項に大幅な修正を加えた上で可決した。改正案では、重要インフラ管理者にモバイルネットワーク

を提供する事業者に求められる追加セキュリティ要件に関する規定が修正され、国家安全保障を脅かす可能性のある機器の使用が禁止された。当初案では「高リスク事業者」を市場から追放することを目指していた。

●公共部門の賃上げ【29日】

政府と公共部門の労働組合は、賃金に関する合意に達した。一律の賃上げと、特に最低賃金の労働者に利益をもたらす選択的措置の組み合わせである。10月にはすべての賃金が4.5%上昇し、4月には公共部門の被雇用者の大半が約4%の昇給となる。

【外政等】

●スロベニア・フランス首脳会談【1日】

1日、ゴロブ首相とマクロン仏大統領はパリで会談し、電力価格に焦点を当てた。ゴロブ首相は、構造改革が必要だというマクロン大統領の評価に同意し、「欧州共通市場、特に電力市場が適切に機能していないことが明らかになった」と述べた。

ゴロブ首相は、マクロン大統領の支援のもと、北マケドニアのEU統合が前進し、7月に加盟交渉が開始されるなど大きな進展があったことを指摘した。さらに、ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)にEU加盟候補国の地位を与えるというスロベニアのイニシアチブに触れ、これも戦略的に重要であると述べた。

両首脳は、原子力エネルギーにおける協力、ウクライナにおける戦争、EU加盟国とEU近隣諸国を結びつける欧州政治共同体についても協議した。ゴロブ首相は、原子力エネルギーに関する協力について、技術面を含め、欧州の原子力ソリューションのようなものを準備するために、EUレベルで原子力を利用する国の同盟を見つけることに高い関心を持っており、フランスは同分野の開発の先頭に立つ理想的な立場にあり、スロベニアも同プロセスに参加したい旨述べ、これが、スロベニアが期限と予算を決定して原子力発電所の新ユニットを建設できるかどうかという問題に対して数年以内に答えを出す唯一の方法であると付け加えた。

●パホル大統領のセルビア訪問【3日、5日、12日】

3日、パホル大統領はセルビアを訪問しブチッチ大統領と会談した。ウクライナにおける戦争の西バルカンへの影響と同地域のEU加盟への道が主なテーマとなった。

5日、外務省は、セルビアがEUの対ロシア制裁に加わるかどうかについて質問された際、ブチッチ大統領が、スロベニアがコソボの独立を承認していることを念頭に、「セルビアの領土一体性を侵したことの無いロシアに制裁を課し、侵したことのあるスロベニアに制裁を導入しないことを国民に対してどう説明すればいいのか」と述べたことについて驚きを表明した。外務省は、スロベニアのコソボへの支援はセルビアに反対するものではないため、セルビアがスロベニアの立場を問題化することがないようにとの期待を表明し、スロベニアによるコソボ承認とロシアのウクライナに対する侵略を同一視することに対する断固とした反対を表明した。同日、外務省はヴラトコヴィッチ・セルビア大使を召還した。

12日、ブルド・ブリュニ・サミット後、ブチッチ・セルビア大統領は自身の発言をプレイダウンし、自身の発言は修辭的表現であった、また、セルビアとスロベニアは、スロベニアによるコソボ承認にかかわらず、素晴らしい関係を築いていると述べた。スロベニア大統

領府は、大使の召還は不要な動きであったと主張していた。

●ファヨン外相のアラブ連盟における演説【6日】

ファヨン外相は、エジプトのカイロで開催されたアラブ連盟の閣僚会議で演説し、主要なグローバルな課題に対処するための協力と対話の重要性を強調した。また、2024-25年の国連安保理へのスロベニアの立候補について説明した。

●目時UPU事務局長がスロベニアで郵便事業の将来について議論【9日】

万国郵便連合(UPU)の目時事務局長とオズヴァルドUPU次長(スロベニア出身)は、ストイメノヴァ＝ドゥフ・デジタル変革担当大臣、ハン経済開発・技術大臣、金融庁の代表、国営郵便会社スロベニア郵便のココト取締役と面会し、郵便サービスの未来等について協議した。

●ブルド・ブリュニ・サミットの開催【12日】

12日、スロベニアのブルド・プリ・クラニユにおいて、西バルカン諸国の首脳が、パホル大統領とミラノビッチ・クロアチア大統領の主催するブルド・ブリュニ・サミットに出席し、地域の安定に向けたEU拡大の重要性を強調した。両大統領は、EUに対し、来るべき経済・エネルギー危機を乗り切るための支援、バルカン諸国全体への査証免除制度の創設、ボスニア・ヘルツェゴビナのEU加盟候補国としての地位の年内付与を強く要請した。パホル大統領は、各国首脳が、分断よりも団結に焦点を当てたことを嬉しく思うと述べた。ベガイ・アルバニア大統領、コムシッチ・ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)大統領評議会(クロアチア系)、ドディック同評議会議員(セルビア系)及びジェフエロビッチ同評議会議員(ボシュニャク系)、ジュカノビッチ・モンテネグロ大統領、オスマニ・コソボ大統領、ペンダロフスキ北マケドニア大統領、ブチッチ・セルビア大統領が出席した。

首脳会談では、BHの3民族の合憲性に言及した宣言にしたいというクロアチア側の意向をめぐる意見の対立から最終宣言が発出されなかった。一方でEUに対し、BHを年内にEU加盟候補国にすること、バルカン諸国全体にビザなし渡航制度を導入すること、経済・エネルギー危機の影響を軽減するためにこの地域を支援することなどが要請する6つの決議が採択された。パホル大統領にとっては、これが最後のブルド・ブリュニ首脳会合となった(当館注:同大統領は12月に任期満了で退任予定)。パホル大統領は、西バルカン地域の大西洋統合を推進するため、2010年に当時のコソル元クロアチア首相とともに、首相として「ブルド・ブリュニ・プロセス」イニシアチブを立ち上げた。

●ボクサー契約からの撤退【15日】

シャレツ国防大臣は、共同軍備協力機構(OCCAR)プログラムからの45台のボクサー装甲兵員輸送車の購入に関する2億8100万ユーロの契約を、取引の監査が完了した後に取り消すと旨発表した。契約違反金は7000万ユーロに達する可能性がある。OCCARとの契約は、現政権側がこのような決定は新政府に委ねるべきだと訴えたにもかかわらず、本年春、ヤンシャ政権の最後の瞬間に締結された。

●エリザベス英国女王死去【8日、19日】

8日、エリザベス2世の死去を受け、パホル大統領は「ヨーロッパと世界の歴史に消えない足跡を残した」、「私たちは、揺るぎない信念と信頼を象徴する歴史的人物を失った」と述べた。ゴロブ首相は、深い悲しみを覚え、英国トラス新首相と英国国民に哀悼の意を表し、「スロベニアは、この困難な時期にあなた方の味方だ」と述べた。

19日、パホル大統領は女王の国葬に出席し、国王チャールズ3世と英国王室の他のメンバーの招待で、パホル大統領は女王が眠っているウェストミンスターホールで女王に敬意を表した。また、ランカスター・ハウスで女王への弔辞に署名し、チャールズ3世が主催する首脳のためのレセプションに出席した。

●スロベニア・ドイツ首脳会談【19日】

19日、ゴロブ首相とドイツのショルツ首相は電話で会談し、エネルギー危機と高騰する価格を緩和し、ガスと電力の需要削減を支援するためのEUの可能な措置について意見交換を行った。EUの迅速な対応と加盟国間の連帯が重要であることを強調し、ゴロブ首相は、インフレを通じて経済の他の部分に深刻な波及効果をもたらさう電力価格の変動に適切なセーフガードを直ちに導入するよう要請した。

両首脳は、欧州政治共同体の可能性と、西バルカン諸国に対するEUの明確な展望の必要性についても議論した。ゴロブ首相は、EUの拡大が、同地域の安全、安定、進歩にとって最善の保証となることから、ベルリン・プロセスの継続を歓迎した。また、ボスニア・ヘルツェゴビナのEU加盟候補国としての地位について、今後数カ月の間に欧州理事会で議論する必要性を強調した。

ロシアのウクライナに対する侵略行為についても協議され、ウクライナ側がスロベニアのM-55S戦車28台を受け取る共同アクションに合意した。その見返りとして、スロベニアは八輪フックローダー35台、八輪水タンク車5台を含むドイツ軍輸送車両40台を入手することになる。今回の交換は、スロベニアとドイツの防衛協力の強化にもつながるものである。

●イタリア選挙結果への反応【26日】

ゴロブ首相は、イタリア総選挙の結果を受けて、政権の交替が二国間対話に影響を与えるとは考えていないとした。EUは同じ価値観、つまりファシズムの入り込む余地がない戦後秩序の価値観に基づいており、EU加盟国の政権の方向性が変わったとしてもそこまで懸念する必要はないとした。一方、野党民主党(SDS)は、イタリアの右派の勝利を祝福し、スロベニア政府に対し、イタリアとの「良好な関係の向上」を呼びかけた。ヤンシャSDS党首は、長年イタリアの右派政党と緊密な関係を築いてきた。

●パホル大統領とファヨン外相の国連総会出席のためのニューヨーク訪問【21日、27日】

21日、パホル大統領は第77回国連総会一般討論で演説し、平和、気候変動、多国間主義について述べ、スロベニアが2024年から2025年にかけて安全保障理事会の非常任理事国としての好位置にいると強調した。「我々は、真の対話と、共通の課題に対する創造的かつ協力的な解決策の絶え間ない探求に取り組んでいる」と述べ、「スロベニアには敵はおらず、世界中に友人しかいない」と付け加えた。

27日、パホル大統領とファヨン外相は、ニューヨークでスロベニアの非常任理事国選挙キャンペーンを開始した。ファヨン外相は、スロベニアは小さいながらも野心的で経験豊富な国であり、平和と安全を維持し、対話を開き、民主的基準を守ることによってこの激動の時代における国連の舵取りを助けることができると述べた。

●クラコチャル＝ズパンチッチ国民議会議長及びツェラル元首相の訪日【27日】

ズパンチッチ国民議会議長は29日まで日本を訪れ、7月初旬に暗殺された安倍晋三元総理の葬儀に参列した。スロベニア代表団の団長として安倍元総理を偲んで献花を行った。

経済

【エネルギー関連】

●電気の自給率は75%【4日】

本年上半期、スロベニアで発電された電力は国内需要の74.4%で、前年比12%減となり、過去10年で最も低い自給率となった。インフラ省のデータによると、水力発電プラントは干ばつのため通常の半分しか電力を生産できなかった。総発電量には、クルシュコ原子力発電所で発電された全電力の半分が含まれ、もう半分は発電所の共同所有者であるクロアチアに送られる。

●鉄鋼グループSIJ、エネルギー価格の影響で減産へ【6日】

スロベニア最大の輸出企業の一つである鉄鋼グループSIJは、異常に高いエネルギー価格による不確実性のため、9月に3分の1の生産を削減する。今年最終四半期には40%の減産が計画されている。上半期はエネルギーや原材料の高騰を販売価格の引き上げで何とか相殺したが、もはやすべての生産セグメントで不可能になったとし、政府の新たな施策を期待している。

●暖房用オイルが価格規制の対象に【9日】

暖房シーズン開始前の生活費危機を緩和するために政府が9日に採択した法令に基づき、13日から暖房用オイルが価格規制の対象となる予定。小売業者のマージンは1リットルあたり8セントに制限されるが、基本価格は政令で決められた計算式に従って算出される。

●一部企業の高騰と大規模なエネルギー危機のため、一部の企業は近々天然ガスの供給を停止する予定。政府による価格規制(天然ガスのキロワット当たり価格を0.073ユーロに制限)に沿って、供給者が価格を調整しなければならないことを受けて決定されたもの。ドムパン社はクラン市周辺の顧客に対し、11月をもってガス供給を停止すると通知した。また、エネルギーティカ・ツェリエ社は、政府が上限設定による不足分をカバーしない場合、同様の措置を取ることを検討している。

●エネルギーの安定供給を確保するための3法案が可決【13日】

国民議会は、エネルギー危機に備え、今冬の電気とガスの安定供給を確保するための3法案を可決した。同パッケージには、EUエネルギー市場外でガスや電気を購入する際のエネルギー企業に対する国家融資保証に関する法案、エネルギー供給における危

機的状況を制御するための措置に関する法案、ガス供給法の改正が含まれている。

エネルギー供給における危機的状況を制御するための措置に関する法案は、ガス・電気・熱供給における危機管理体制の確立を目的としており、電気とガスの供給システムを接続し、ガス会社と電気会社に危機の際の負担を平等に分散させることを主な目的としている。同法案により、政府は国有企業に対し、エネルギーの安定供給のための対策を開始するよう命令することができるようになる。最悪の場合、システムの個々の部分の管理と調整は、国家送電網運営会社であるELESに委ねられることになる。また、政府は高レベルのリスクを宣言することができ、宣言期間中、発電所や熱共同生産施設は環境認可なしに燃料を変更することができるようになる。さらに、同法案により、政府が公共施設の温度を規定し、照明のレベルを制限することができるようになる。同法案は、2025年末まで有効となる。

ガス供給法の改正により、供給業者が閉店した場合でも、ガスが供給されない消費者が出ないことが保証される。クメル・インフラ大臣は、代替供給者はエネルギー庁が任命すると述べた。一般家庭のほか、幼稚園、小学校、保健所など、いわゆる保護された消費者に対しても代替供給が可能になる。同法改正には、システム運用者であるプリノヴォディ社(Plinovodi)と各ガス供給会社を結ぶITシステムも含まれている。

エネルギー企業に対する国の融資保証制度は、スロベニアの家庭や商業消費者へのエネルギー供給で重要な役割を担っている国営企業GENエネルギー、HSE、ゲオプリンは、EU域外でのガスや電力の購入に対する国の融資保証を受けることができるようになる。各社は、融資元本の80%を上限とする国家融資保証を受けることができ、HSEの上限は元本8億ユーロ、GENエネルギーとゲオプリンの上限はそれぞれ4億ユーロとなる。

●ゴロブ首相がヴェレニエの炭鉱を訪問【14日】

ゴロブ首相は、ヴェレニエにあるスロベニアで唯一稼働中の炭鉱を訪れ、石炭貯蔵所の状態を確認した。石炭の在庫は2週間分しかないため、政府は鉱山の所有者であるHSEに、ショシュタン発電所で使用する石炭の輸入を依頼した。これまでに約2,400トンのインドネシア産の石炭が到着している。ゴロブ首相は、冬を前に、エネルギー危機に対処するため、ヴェレニエの採掘量を一時的に増加させたい意向である。

●インフラ省の自然エネルギーパッケージ【19日】

クメル・インフラ相は、再生可能エネルギーの利用を促進するための施策パッケージを発表した。特に、太陽光発電所と風力発電所の立地を簡素化し、202

4年に化石燃料車に追加税を導入する計画である。また、同省は太陽光発電所を計画し、そのような施設がすぐに接続できるような数十のグリッド接続ポイントを特定した。「これらのポイントを利用すれば、実際にもっと多くの太陽光発電の可能性を確保し、1,700メガワット近くの電力を得ることができる」と述べた。

●EUの電力対策【30日】

30日、クメル・インフラ大臣は、EUのエネルギー担当大臣が承認した電力料金の上昇に対処するための一連の措置を歓迎した。EU各国の大臣は、消費量の削減の義務付けや、ガスよりも安価な技術を使って発電する企業の収入に上限を設けるなど、主に電力市場を対象とした規制について政治的な合意に達した。クメル大臣は、中小企業向けの値下げを重要な施策として強調し、遅くとも1月1日には中小企業がその恩恵を受けられるだろうとした。

●ガス供給安定化の取組【9日、30日】

9日、国民議会外交政策委員会は、ガス供給の安全性を守るための連帯措置に関するクロアチアとの協定を承認した。同協定により、両国は供給危機の際に互いに支援を要請することができる。イタリアとの同様の協定はすでに批准されている。現在、オーストリアとの間でも同様の協定の協議が行われている。

30日、クメル大臣は、スロベニアはアルジェリアからの液化天然ガス(LNG)供給を確保しようとしていると述べた。LNGの追加供給に関しては、スロベニアは「10年以上前に何らかの形で放棄した、既に試されたモデル」であるアルジェリアからの供給ルートに賭けていると述べ、クロアチアとの連帯ガス供給契約もまもなく締結される予定であることを付け加えた。

【その他】

●7月の貿易統計【2日】

7月の貿易統計は、前年比で輸出が34.5%増(46億ユーロ)、輸入が36%増(47億ユーロ)となった。EU諸国が輸出の57.5%、輸入の59%を占める。1月～7月の輸出額は前年比32.6%増、輸入額は46%増となっている。

●メルカトル社の業績【5日】

メルカトル社の年次報告書によると、2021年の売上高は2020年より1.6%増の22億ユーロ、純損失はほぼ15万7000ユーロから2,150ユーロに減少した。ただし、投資不動産の再評価による損失を除くと、2021年には390万ユーロの純利益を計上する。昨年、すべての部門で成長を記録したが、中でも主力の小売事業が最も大きな伸びを示したとチズミチCEOは述べた。

●IMADの経済成長率予測【15日】

マクロ経済分析・開発研究所(IMAD)は、エネルギー危機にもかかわらず、スロベニア経済の今年の成長率予測を0.8ポイント引き上げ、5%とした。しかし、2023年の見通しは大幅に下方修正し、春時点の3%から1.4%に半減させた。IMADのベドナシュ氏は、本年の改善は、主に上半期の好調なトレンドと、予想以上に消費が伸びたことによるものであると述べている。

●ソプリン・ホールディング、サヴァ社の株式取得を完了【15日】

スロベニア・ソプリン・ホールディング(SSH)は、ヨーク・グローバル・ファイナンス・オブショアから観光会社サヴァの株式43.2%の取得を完了したと発表した。これは国営の観光ホールディングの設立に向けた重要なステップと見られている。SSHは3,200万ユーロで株式を購入し、SSHが運営する国営ファンドのKADは600万ユーロ弱に相当する債権を購入し、両者を合わせてサヴァ社の90%弱を所有することになる。

●クラス地方の山火事被害【16日】

7月17日から8月1日にかけて南西部クラス地方で発生した山火事は、これまでで最悪の被害をもたらし、2,688万ユーロ相当の被害が発生した。最も被害が大きかったのは森林で約2,500万ユーロ、次いで農地(579,200ユーロ)、企業(369,000ユーロ)となっているが、死者はなく、家屋も燃えていない。

●洪水被害は約800万ユーロ【19日、21日】

19日、ブレジャン環境相は、豪雨と洪水の影響を強く受けた南部のコルパ川沿いを訪問した。関係者は被害額が自然災害後の国家支援対象限度額である350万ユーロを超える可能性が高いと述べた。

21日、大雨の被害額は、770万ユーロと見積もられた。被害は27の自治体で記録され、最もひどかったのは南東部のオシルニカとコステルで、推定被害総額の半分ほどを占めたと見られる。

●食料品価格を追跡するウェブサイト開設【19日】

生活費危機を対象とした政府の施策の一環として、消費者が20の基礎的な食料品の小売価格を比較できるウェブサイトが開設された。消費者は、メルカトル、シュパー、トゥシュ、エングロトゥシュ、ホフェル、リデル、ユーロスピンの小売チェーンの価格を比較し、価格だけでなく、個々の製品の産地や品質に関する情報を得ることができる。シンコ農業大臣は「インフレによる食料価格の高騰と購買力の低下に直面している家庭を保護し、国民全体を支え、食料サプライチャー

ン全体に価格上昇の負担を分散させる」ことが目的と述べた。

●5億ユーロの債券発行【21日】

スロベニアは、5億ユーロ相当の16年債（年間クーポンレート2.25%）を追加発行した。この資金は、2023年と2024年に返済期限を迎える債務の一部を繰り上げ返済するために使用される予定。これにより、スロベニアが2016年2月に15億ユーロの金額で初めて発行したRS77債の額面総額は38億3000万ユーロに増加した。また、スロベニアは2023年満期のRS83ユーロ債を2億9240万ユーロ、2024年満期のRS66ユーロ債を690万ユーロ買い戻した。

●第2四半期の住宅価格、前年同期比約16%上昇【23日】

スロベニアの住宅価格は第2四半期も上昇を続け、前四半期の平均を3.5%上回り、前年を15.6%上回った。しかし、取引額は前年同期比で減少した。新築住宅の価格は前四半期比で9.5%上昇し、前四半期の6.8%下落を補って余りあるものだった。

●観光の回復、新記録を見込む【23日】

ピークシーズンを含む今年1～8月で、外国人観光客は新型コロナウイルスが流行した2年ののち、大きく回復している。入国者数は430万人に達し、前年比83.6%増、宿泊施設での宿泊数は1,170万泊を記録、前年比約69%増、2021年通年を上回った。

●9月の企業景況感、悪化【23日】

企業景況感は、8月に上昇した後、9月は前月比で低下した。製造業の景況感が最も影響を受け（-2.5ポイント）、次いでサービス業（-1.3ポイント）、小売業（-0.3ポイント）、消費者（-0.3ポイント）、建設業（-0.2ポイント）の5指標すべてにおいて低下したことが響いた。

●2021年の政府赤字はGDP比4.7%【23日】

2021年の一般政府赤字は24億4000万ユーロ、国内総生産（GDP）の4.7%となった。3月の当初予測ではGDPの5.2%とされていたのが、3億1000万ユーロ減少している。一般政府総債務はGDPの74.5%で、当初予測より0.2ポイント少なかった。

●EBRDの成長率見通し【28日】

欧州復興開発銀行（EBRD）は、スロベニアの今年の経済成長率見通しを2.5ポイント引き上げ6%としたが、来年の成長率はわずか1.8%に鈍化すると予測した。今年の予測について、本年の残りの期間で

家計が支出を大幅に削減した場合は下方に傾くと警告している一方で、2023年の減速は主に内需の落ち込みとユーロ圏経済の弱体化によるものと予想している。

●穀物やトウモロコシの作物は昨年を下回る【28日】

スロベニアの今年の穀物の生産量が昨年より若干少なくなることが判明した。パンに使用される穀物の収穫量は2%減の14万4千トン強で、そのうち小麦は15万トンと2021年と同程度だったが、飼料用穀物の生産量は6%減の14万700トン弱。トウモロコシの生産量には特に夏の気候の影響を大きく受け、昨年の4分の1程度下回る見込み。

●年間インフレ率は1%低下し10%に【30日】

統計局の最新データによると、9月の年間インフレ率は8月に比べ1%ポイント低下し10%となった。インフレの主な原因は食料品価格の高騰である。月間レベルでは、主に電気料金の上限設定により、0.9%低下した。

治安

●殺人未遂事件【4日】

5日夜、マリボル公園で22歳の男が20歳の女性を襲い、女性の腹部をナイフで数回刺し、親指を切り落とし、顔を切りつける事件が発生した。警察官により阻止されたが、男は女性を殺害する計画を立てていた。被害者は犯人からストーカー行為を受けていたが警察には相談していなかった。

●殺人未遂事件【4日】

4日夜、南部のブレジエ近郊で25歳の男が22歳の男性を銃で撃ち殺害した。さらに19歳から27歳までの3人も銃撃で負傷したが、命に別状はない。犯人の男は逃走したが、翌日朝逮捕された。

●殺人事件【11日】

10日夜、ムルスカソボタで、46歳の男が35歳の不倫相手と口論になった末、暴行して殺害する事件があった。犯人は警察に逮捕され捜査が行われている。

社会・文化・スポーツ

【スポーツ】

●カヤックのスラボトニック選手、2位入賞【3日】

スペインで開催されたICFカヌー・カヤック・スラローム・ワールドカップ決勝で、スロベニアのマルティン・スラボトニック選手が2位に入賞。

●新体操世界選手権で銅メダル【16日】

新体操エカテリーナ・ヴェデネエワ選手(28歳)が、新体操世界選手権のリボン競技で、スロベニアにとって今大会初のメダル獲得となる銅メダルを獲得。2018年からスロベニア代表として活躍し、新体操世界選手権での最年長出場者となった。

●NBAドンチッチ選手の分身「Luk. AI」【22日】

ダラス・マーベリックスのスーパースター、ルカ・ドンチッチ選手が、自身のバーチャル版のメタヒューマン「Luk. AI」を公開した。ファンとの交流で成長するメタヒューマンを持つ最初のアスリートとなった。Luk. AIについて「私のように見え、私のように話し、独自の個性を持っている。でも、私の方がまだ彼より格好いい」と述べた。

●世界選手権シングルスカルで銅メダル【23日】

チェコのラチツェで開催された世界ボート選手権大会のシングルスカル部門でスロベニアのライコ・フルヴァット選手が銅メダルを獲得した。フルヴァット選手にとっては主要大会で4つ目のメダルとなり、2015年に銀メダルを獲得して以来の世界選手権表彰台となった。

【社会・生活】

●自殺者数が増加【7日】

国立公衆衛生研究所は、9月10日の世界自殺予防デーに先立ち、2021年のスロベニアの自殺者は男性338人、女性94人の合計432人で、2020年より63人多いと発表した。2年間にわたる新型コロナウイルス流行の影響が指摘されている。

●インターネットが10代の少女に与える影響【14日】

リュブリャナ社会科学部の社会情報学センターが運営する、安全で責任あるインターネットの利用促進啓発センター(Safe. si)がプライマリー3年生の486名とセカンダリーの246名を対象に実施した調査によって、女子は男子よりもインターネットから強く影響を受けることが明らかになった。プレッシャーを感じたり、他人と自分を比べたり、睡眠時間が短くなったり、否定的なコメントに影響を受けたりする傾向が強く見られた。

●男女の賃金格差は依然大きい【17日】

統計局の暫定データによると、スロベニアの2021年の平均月給総額は2,138ユーロで、2020年に比べて10.1%増加した。平均して、男性の月収は2,165ユーロ、女性の月収は2,107ユーロで依然として男性の月収の方が高い傾向にあった。

●ノヴァ・ゴリツァとゴリツィア、バスで結ばれる【19日】

新型コロナの流行により2年間停止していたノヴァ・ゴリツァとイタリアのゴリツィア間を結ぶ国際都市バスが再開した。運賃は1.30ユーロで据え置かれ、毎日片道10便が運行される。

●スキー場ではエネルギー危機への懸念【26日】

スロベニアのスキー場は、ウィンターシーズンを前に、エネルギー価格の高騰を懸念している。すでにスキーパス料金の値上げが発表されているところもあり、スキーリフトの運営会社は、政府の対策に期待している。北西部でカニンスキーリゾートを運営し、スロベニア・スキーリフト・オペレーター協会の代表も務めるバダリッチ氏は、「2年間の新型コロナウイルス流行による規制と3年前の雪不足に続き、また厳しいシーズンがやってくる」と述べた。

【その他】

●10軒がミシュランの星を獲得【8日】

レストラン、ヒシャ・フランコが、今年のミシュランガイドスロベニアで2つ星を維持し、国内の1つ星レストラン数は6から9に増加した。ミシュランガイドの国際ディレクターは、プレスリリースで「ミシュラン・スロベニアガイド第3版は、国中で感じられる美食の水準の向上を反映している」と述べた。また、ヒシャ・フランコのロシュ・シェフは、世界のシェフのトップ10に再び名を連ねた。今年はランクを2つ下げての9位だったが、女性シェフとしては、最上位をキープした。

●持続可能な旅先上位100都市に7都市がランクイン【28日】

アテネで開催されたグローバル会議「Green Destination Days」で発表された今年の「Top 100 Green Destinations」に、スロベニアの7都市がランクインし、持続可能な観光のさらなる発展に関連した活動が評価された。高い評価を受けたのは、リュブリャナ、マリボル、ミレン・クラス、ロガシュカ・スラティナ、ログラ・ポホリエ、イェルザレム、ヴィパヴァの各都市。

スロベニア日本国大使館

電話: +386-1-200-8281又は8282、Fax: +386-1-251-1822、Email: info@s2.mofa.go.jp
Web: http://www.si.emb-japan.go.jp/website_jp/index_j.html

●本資料は、スロベニアに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。新たに配信を希望される方、あるいは今後配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

info@s2.mofa.go.jp

★在スロベニア日本国大使館のフェイスブックもご覧ください！

スロベニアにおける日本の外交活動、文化行事のお知らせ等の情報を随時発信しております。

<https://www.facebook.com/Embassy.of.Japan.in.Slovenia>

★スロベニア人向けニュースレター「Living in Japan」のご紹介

当館では、毎月スロベニア人向けに日本紹介のニュースレター「Living in Japan (Življenje na Japonskem)」をスロベニア語で発信しています。今年は各都道府県に焦点を当て、各地の歴史・産業・観光・物産品等を紹介してまいります。このニュースレターは当館のホームページでも公開しておりますので、どうぞご覧下さい。http://www.si.emb-japan.go.jp/itpr_si/Zivljenje_na_Japonskem.html

【領事班からのお知らせ】

【領事班からのお知らせ】

●新型コロナウイルス感染症に係る水際対策の見直しが決定し、10月11日(日本時間午前0時)以降、短期滞在査証の査証免除措置の適用が再開され、パッケージツアー以外の観光客も入国可能となるなど、措置の内容に大きな変更があります。詳細は、当館ホームページの以下のリンク先をご確認ください。

https://www.si.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00695.html

●スロベニアに90日以上滞在される方は、在留届を提出してください。在留届の提出は、オンライン在留届(ORR ネット)が便利ですので、ぜひご利用ください。なお、過去に書面で在留届をご提出されている方でも、当館窓口においてお手続きいただくことで、オンライン在留届への切替が可能です。切替をご希望の方は、当館領事警備班までお問合せください。

【外務省オンライン在留届】: <http://www.ezairyu.mofa.go.jp/>

●当地での在留許可取得や在留許可延長手続の際に必要な警察(犯罪経歴)証明については、申請から交付までに約2～3か月かかります。お手続きに必要な期間をあらかじめ考慮していただき、余裕を持って申請を行っていただくようお願いいたします。

【参考情報】

1. 外務省海外安全ホームページ

本サイトでは、各国・地域での新型コロナウイルスの発生状況、新型コロナウイルス(日本からの渡航者・日本人に対する各国・地域の入国制限措置及び入国・入域後の行動制限)等の情報を掲載しています。

<https://www.anzen.mofa.go.jp/>

2. たびレジ簡易登録

本サービスは、メールアドレスとメール配信を希望する国・地域を選択するだけで、当該在外公館から領事メールを受信することが出来ます。ぜひご利用下さい。

<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/simple/register>

3. スロベニア国立公衆衛生局は、国内状況や感染予防の方法等について公開しています。

<https://www.nijz.si>

(主にスロベニア語)

4. スロベニア政府が、新型コロナウイルスに関する特設サイトを開設しました。コロナウイルスに関連した保健省の特設電話番号はこちらに掲載されています。

<https://www.gov.si/en/topics/coronavirus-disease-covid-19/>

5. 新型コロナウイルス感染症に備えて ～一人ひとりができる対策を知っておこう～(首相官邸)

<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kansensho/coronavirus.html>

6. 新型コロナウイルス感染症に関する情報について(厚生労働省)https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html

7. リュブリャナ空港ホームページ

<https://www.fraport-slovenija.si/en.html>

8. スロベニア政府の下記のツイッターアカウント等で、随時情報発信が行われておりますので、こちらもご確認ください。

●政府(英語):<https://twitter.com/govslovenia>

●政府(スロベニア語):<https://twitter.com/vladars>

(英語版と若干内容が異なります。)

●外務省:<https://twitter.com/mzzrs>

(主にスロベニア語)

●保健省:<https://twitter.com/minzdravje>

(主にスロベニア語)

【広報文化班からのお知らせ】

●スロベニア語字幕付Japan Video Topics配信中

当館YouTubeチャンネルにおいて、日本の文化や技術を紹介するJapan Video Topicsのスロベニア語字幕版(英語音声)を配信しております。

[Embassy of Japan in Slovenia - YouTube](#)

●最新情報は、当館フェイスブックでチェック！

<https://www.facebook.com/Embassy.of.Japan.in.Slovenia/>